

中禅寺湖 千手ヶ浜のクリンソウ

第62期 株主通信

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日







株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。 ここに当社第62期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)における事業の概況につきまして、 ご報告いたします。

●当連結会計年度の事業の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の向上 や雇用状況の改善を背景に緩やかに回復してきたものの、個 人消費の伸び悩みに加え中国や新興国経済の減速による下振 れ影響の懸念等から先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、引き続き収益基盤 の強化に注力するとともに、新エリアへの販売開拓強化、環 境ビジネスへの販売力・提案力強化に向けた取り組みを推進 してまいりました。

事業環境としては、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の買取価格の引き下げの影響による大幅な売上減を予想しておりましたが、太陽光発電システム関連商材売上の落込みが小幅に留まり、太陽光発電設備施設の完工も順調に推移し、輸出関連企業を中心とした設備投資や首都圏における建設投資の増加などから前期を上回る売上高となりました。

この結果、当連結会計年度における連結成績は、売上高729億11百万円(前期比5.2%増)、経常利益は36億17百万円(前期比0.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、22億72百万円(前期比4.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

■電設資材

「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づく買取価格の大幅引下げの影響により予想された太陽光発電関連商材の販売の減少が小幅に留まり、施設案件受注が堅調に推移し施設照明・電線・配線資材等の電設資材の販売が伸長し、エアコンも好調だったことから前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は363億38百万円(前期比0.9%増)となりました。

■産業システム

機器制御は、主力製品の販売が機械輸送機器や半導体関連企業などの主要顧客の設備投資案件の伸長から順調に増加し、工作機械の受注も好調に推移したことから、前期を上回る売上高となりました。設備システムは、省エネ設備案件や航空機関連企業の設備投資案件が伸長したものの、電力関連や東北での商業施設のリニューアル案件の減少から前期を下回る売上高となりました。情報システムは、前期にあった学校パソコン教室の大型更新案件の反動から前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は133億10百万円(前期比0.7%減)となりました。

施工

建設資材工事は、首都圏を中心とした大型工事案件の受注が好調に推移するとともに、東北の災害復興工事案件が竣工したことから前期を上回る売上高となりました。総合建築工事も、建築案件の完工高が前期を上回るとともに、太陽光発電施設の直需工事が順調に進捗したことから、前期を大幅に上回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、新規建設案件の受注が伸びず前期を下回る売上高となり

ました。この結果、売上高は171億83百万円(前期比23.7%増)となりました。

■土木建設機械

前期の建設機械の排ガス規制強化に伴う駆込み需要の反動が懸念されましたが、新車、中古車ともに前期を上回る売上高となりました。サービス・レンタルについては、新規工事の減少の影響等もあり、機械稼働率が低下したことから前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は56億50百万円(前期比1.3%増)となりました。

■再生可能エネルギー発電

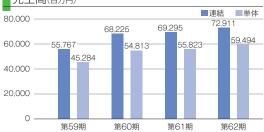
栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設に加え、栃木県屋根貸し事業による県営平松本町住宅外3ヶ所及び足利営業所外3ヶ所の売電を開始し、太陽光発電設備の最大出力数は800kW増加したことから、天候の影響があったものの、売電収入は前期を上回りました。この結果、売上高は4億28百万円(前期比1.9%増)となりました。

●事業セグメント別売上高

- 3 214 - 2 2 2	. ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		(半位・日/)口/
	前連結 会計年度 (平成26年4月 1日から) (平成27年3月31日まで)	当連結 会計年度 (平成27年4月 1日から) (平成28年3月31日まで)	増減(△)率
電 設 資 材	36,004	36,338	0.9%
産業システム	13,404	13,310	△ 0.7%
施工	13,886	17,183	23.7%
土木建設機械	5,578	5,650	1.3%
再生可能エネルギー発電	420	428	1.9%
숨 計	69.295	72,911	5.2%

(単位:百万円)

売上高(百万円)



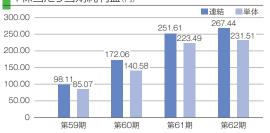
経常利益(百万円)



■親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



1株当たり当期純利益(円)





連結決算のご報告

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 (平成28年3月31日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	33,495	31,209
現金及び預金	10,828	8,499
受取手形及び売掛金	19,526	19,270
商品	1,895	2,314
そ の 他	1,244	1,125
固 定 資 産	9,954	10,184
有形固定資産	6,615	6,714
建物及び構築物	1,662	1,762
機械装置及び運搬具	1,968	1,958
土 地	2,911	2,911
そ の 他	72	80
建設仮勘定	0	_
無形固定資産	91	107
投資その他の資産	3,247	3,363
投資有価証券	2,244	2,451
そ の 他	1,002	911
資 産 合 計	43,450	41,394

科目	当期 (平成28年3月31日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	22,022	21,477
支払手形及び買掛金	16,180	15,760
短期借入金	2,700	2,700
そ の 他	3,142	3,017
固定負債	1,498	1,440
退職給付に係る負債	891	811
そ の 他	606	629
負 債 合 計	23,521	22,918
純資産の部		
株 主 資 本	18,211	16,643
資 本 金	1,883	1,883
資 本 剰 余 金	2,065	2,065
利益剰余金	15,211	13,368
自 己 株 式	△ 948	△ 674
その他の包括利益累計額	390	543
非支配株主持分	1,326	1,288
純 資 産 合 計	19,929	18,475
負債純資産合計	43,450	41,394

●連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目 (〒成27年4月 1 目から) (平成26年4月 1 目から) (平成27年3月 31目まで) 元 上 高			(+ E · D)))
売 上 原 価 61,871 58,615 売 上 総 利 益 11,039 10,680	科目		
売 上 総 利 益 11,039 10,680 販売費及び一般管理費 7,860 7,550 営 業 利 益 3,179 3,129 営業 外 収 益 516 602 営業 外 費 用 78 98 経 常 利 益 3,617 3,633 特 別 利 益 - 67 特 別 損 失 - 35 税金等調整前当期純利益 3,617 3,665 法人税、住民税及び事業税 1,263 1,196 法人税、等調整額 △ 25 167 当 期 純 利 益 2,380 2,302 非支配株主に帰属する当 期 純 利 益 107 121 親会社株主に帰属する 2,272 2,180	売 上 高	72,911	69,295
販売費及び一般管理費 7,860 7,550 3,129 営業 利益 3,179 3,129 営業 外収益 516 602 営業 外費 用 78 98 経常 利益 3,617 3,633 特別 利益 - 67 特別 損失 - 35 税金等調整前当期純利益 3,617 3,665 法人税、住民税及び事業税 1,263 1,196 法人税、等調整額 △ 25 167 当期 純利益 2,380 2,302 非支配株主に帰属する当期 純利 益 107 121 親会社株主に帰属する 2,272 2,180	売 上 原 価	61,871	58,615
営業利益 3,179 3,129 営業外収益 516 602 営業外費用 78 98 経常利益 3,617 3,633 特別利益 - 67 特別損失 - 35 税金等調整前当期純利益 3,617 3,665 法人税、住民税及び事業税 1,263 1,196 法人税等調整額 △ 25 167 当期純利益 2,380 2,302 非支配株主に帰属する当期純利益 107 121 親会社株主に帰属する 2,272 2,180	売 上 総 利 益	11,039	10,680
営業外収益 営業外費用 78 98 経常利益 3,617 3,633 特別利益 - 67 特別損失 - 35 税金等調整前当期純利益 3,617 3,665 法人税、住民税及び事業税 1,263 1,196 法人税等調整額 △ 25 167 当期純利益 2,380 2,302 非支配株主に帰属する 当期純利益 107 121	販売費及び一般管理費	7,860	7,550
営業外費用 78 98 経常利益 3,617 3,633 特別利益 - 67 特別損失 - 35 税金等調整前当期純利益 3,617 3,665 法人税、住民税及び事業税 1,263 1,196 法人税等調整額 △ 25 167 当期純利益 2,380 2,302 非支配株主に帰属する 当期純利益 107 121 親会社株主に帰属する 2,272 2,180	営 業 利 益	3,179	3,129
経 常 利 益 3,617 3,633 特 別 利 益 - 67 特 別 損 失 - 35 税金等調整前当期純利益 3,617 3,665 法人税、住民税及び事業税 1,263 1,196 法人税等調整額 △ 25 167 当 期 純 利 益 2,380 2,302 非支配株主に帰属する当 期 純 利 益 和金 税金社株主に帰属する 2,272 2,180	営業外収益	516	602
特別利益 - 67 特別損失 - 35 税金等調整前当期純利益 3,617 3,665 法人税、住民税及び事業税 1,263 1,196 法人税等調整額 △ 25 167 当期純利益 2,380 2,302 非支配株主に帰属する 当期純利益 107 121 親会社株主に帰属する	営 業 外 費 用	78	98
特別損失 - 35 税金等調整前当期純利益 3,617 3,665 法人税、住民税及び事業税 1,263 1,196 法人税等調整額 △ 25 167 当期純利益 2,380 2,302 非支配株主に帰属する当期純利益 107 121 親会社株主に帰属する	経常 利益	3,617	3,633
税金等調整前当期純利益 3,617 3,665 法人税、住民税及び事業税 1,263 1,196 法人税等調整額 △ 25 167 当期純利益 2,380 2,302 非支配株主に帰属する 当期純利益 107 121 親会社株主に帰属する 2,272 2,180	特別利益	_	67
法人税、住民税及び事業税 1,263 1,196 法人税等調整額 △ 25 167 当期純利益 2,380 2,302 非支配株主に帰属する 当期純利益 107 121 親会社株主に帰属する 2,272 2,180	特別損失	_	35
法人税等調整額 △ 25 167 当期純利益 2,380 2,302 非支配株主に帰属する 当期純利益 107 121 親会社株主に帰属する 2272 2180	税金等調整前当期純利益	3,617	3,665
当期純利益2,3802,302非支配株主に帰属する 当期純利益107121親会社株主に帰属する2,3722,180	法人税、住民税及び事業税	1,263	1,196
非支配株主に帰属する 当期純利益 親会社株主に帰属する 2 272 2 180	法人税等調整額	△ 25	167
当期純利益 107 また 121 また 12	当期 純利益	2,380	2,302
		107	121
		2,272	2,180

●連結キャッシュ・フロー計算書 (要約) _(単位:百万円)

当期 前期 (平成27年4月1日から) (平成26年4月1日から) 営業活動による キャッシュ・フロー 投資活動による キャッシュ・フロー 3,457 1,942 公資活動による キャッシュ・フロー △388 △319			(112 17313)
キャッシュ・フロー 3,457 1,942 投資活動による _{△ 388} △ 310	科目		前期 (平成26年4月1日から (平成27年3月31日まで)
/ 188		3,457	1,942
		△ 388	△ 319
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー △ 740 △ 496	713 373 7 H -13 1 - 0 . 0	△ 740	△ 496
現金及び現金同等物 の 増 減 額 2,328 1,126		2,328	1,126
現金及び現金同等物 の 期 首 残 高 8,499 7,372		8,499	7,372
現金及び現金同等物 の 期 末 残 高 10,828 8,499		10,828	8,499

●連結株主資本等変動計算書

当期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位・百万円)

ヨ粉(十成と「牛牛力」ログジオ	-1XZO+-C	ллогца	. ()						(平1)	4. 日万円)
		株主資本				その他の包括利益累計額			非支配	純資産
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	株主持分	合計
平成27年4月1日期首残高	1,883	2,065	13,368	△ 674	16,643	528	14	543	1,288	18,475
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 430		△ 430					△ 430
親会社株主に帰属する当期純利益			2,272		2,272					2,272
自己株式の取得				△ 274	△ 274					△ 274
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△ 122	△ 30	△ 152	38	△ 114
連結会計年度中の変動額合計	_	_	1,842	△ 274	1,568	△ 122	△ 30	△ 152	38	1,453
平成28年3月31日期末残高	1,883	2,065	15,211	△ 948	18,211	405	△ 15	390	1,326	19,929



単体決算のご報告

●貸借対照表(要約)

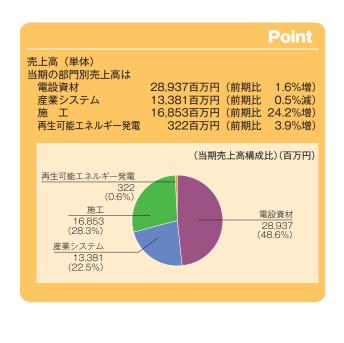
(単位:百万円)

					(単位:百万円)
科目	当期 (平成28年3月31日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)	科目	当期 (平成28年3月31日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	28,050	25,628	流動負債	18,848	17,750
現金及び預金	8,607	6,230	支 払 手 形	2,127	1,651
受 取 手 形	4,620	4,846	買掛金	11,947	11,659
売 掛 金	11,925	11,286	短 期 借 入 金	1,200	1,200
商品	1,630	2,008	そ の 他	3,573	3,239
そ の 他	1,267	1,256	固定負債	1,090	1,036
固 定 資 産	7,027	7,105	退職給付引当金	748	719
有形固定資産	4,519	4,548	そ の 他	342	316
建物	1,173	1,224	負 債 合 計	19,939	18,786
機械及び装置	1,313	1,277	純資産の部		
土 地	1,827	1,827	株主資本	14,898	13,635
そ の 他	204	219	資 本 金	1,883	1,883
無形固定資産	80	95	資 本 剰 余 金	2,065	2,065
投資その他の資産	2,427	2,461	利 益 剰 余 金	11,898	10,361
投資有価証券	1,005	1,114	自 己 株 式	△ 948	△ 674
関係会社株式	464	464	評価・換算差額等	239	311
そ の 他	957	882	純 資 産 合 計	15,138	13,947
資 産 合 計	35,077	32,734	負債純資産合計	35,077	32,734

●損益計算書 (要約)

V			

		(単位・日ガロ)
科目	当 期 (平成27年4月 1 日から (平成28年3月31日まで)	前 (平成26年4月 1 日から (平成27年3月31日まで)
売 上 高	59,494	55,823
売 上 原 価	50,813	47,557
売 上 総 利 益	8,681	8,265
販売費及び一般管理費	6,171	5,875
営業利益	2,509	2,390
営 業 外 収 益	501	579
営 業 外 費 用	67	87
経常 利益	2,943	2,882
特別利益	_	60
特別損失	_	35
税引前当期純利益	2,943	2,907
法人税、住民税及び事業税	1,009	892
法人税等調整額	△ 32	78
当期純利益	1,967	1,937



●株主資本等変動計算書

当期(東成97年4月1日から東成98年3月31日まで)

当期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位: 百万円									位:百万円)
	株主資本							評価・換算差額等	
		資本剰余金		利益剰余金				その他	純資産
	資本金	資本	利益	その他利	益剰余金	自己株式	株主資本 合計	有価証券	合計
		準備金	準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		нні	評価差額金	
平成27年4月1日期首残高	1,883	2,065	174	6,100	4,086	△ 674	13,635	311	13,947
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△ 430		△ 430		△ 430
当期純利益					1,967		1,967		1,967
自己株式の取得						△ 274	△ 274		△ 274
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								△ 72	△ 72
事業年度中の変動額合計	_	_	-	_	1,537	△ 274	1,262	△ 72	1,190
平成28年3月31日期末残高	1,883	2,065	174	6,100	5,623	△ 948	14,898	239	15,138

●会社概要(平成28年3月31日現在)

商 藤井産業株式会社(Fujii Sangyo Corporation) 本

汁 ₹ 321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3 ☎028-662-6060(代表)

http://www.fujii.co.jp

■設立年月日 昭和30年12月27日

資 本 金 1.883百万円

■従業員数 615名(契約・パート139名含む)

一役 (平成28年6月28日現在)

代表取締役社長 井 昌 専務取締役 木 啓 守 専務取締役 Ш \vdash 裕 常務取締役 湆 \blacksquare 敦 関 常務取締役 勝 利 常務取締役 渡 邉 純 取 締 役 秋 本 榮 取 締 役 森 Ш 敏 彦 野 取 締 役 清 秀 男 取 役 //\ 林 建 締 締 役 篠 舳 取 清 大久保 取 役 知 宏 取 役 増 晃. 締 Ш 取 締 役 竹 澤 郎 締 役 髙 村 雄

(注)取締役増山晃氏、竹澤一郎氏及び髙村雄治氏は監査等委 員である取締役であります。

取締役竹澤一郎氏及び髙村雄治氏は社外取締役であります。

■会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

■事業所 (平成28年6月28日現在)

支 店:(栃木県)小山支店

(茨城県)水戸支店、つくば支店、日立支店

(群馬県)前橋支店、太田支店

(埼玉県) さいたま支店

(東京都)東京支店

(宮城県)東北支店、仙台支店

(愛知県)名古屋支店

営業所: (栃木県)電材西営業所、栃木営業所、黒磯営業所、大田 原営業所、佐野営業所、西那須野営業所、足利 営業所

(茨城県) 古河営業所、下館営業所、下妻営業所、水海道

営業所、竜ヶ崎営業所

(埼玉県) 久喜営業所、越谷営業所、熊谷営業所、埼玉西 営業所、本庄営業所

(千葉県) 柏営業所

(福島県) いわき営業所、いわき電材営業所

■ホームページアドレス

http://www.fujii.co.jp

当社に関するさまざまな情報がご覧になれます。

■グループ会社の概要

コマツ栃木(株) 資本金:100百万円(出資比率60%)

本社:栃木県宇都宮市 事業所:栃木県6

資本金:50百万円(出資比率100%) 関東総合資材㈱ 本社:群馬県前橋市 事業所:群馬県 4 埼玉県 1

弘電商事(株) 資本金:49百万円(出資比率100%) 本社: 栃木県宇都宮市 事業所: 栃木県 2

藤井通信㈱ 資本金:30百万円(出資比率100%)

本計: 栃木県宇都宮市

藤和コンクリート圧送㈱ 資本金:20百万円(出資比率100%)

本社: 栃木県宇都宮市

(持分法適用会社) 資本金:30百万円(出資比率32%) 栃木小松フォークリフト(株) 本社:栃木県宇都宮市 事業所:栃木県6

株式の概要(平成28年3月31日現在)

■発行済株式総数 10.010.000株

■1単元の株式数 100株 1.225名 主

株主メモ

業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月に開催

日 3月31日

その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人及び 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

特別口座口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 ⊕103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

証券会社等に口座をお持ちでない場合 証券会社等に口座を お持ちの場合 (特別口座の場合) 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 郵送物送付先 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 電話お問い合わせ先 (土・日・祝日を除く9:00~17:00) お取引の証券会社等にな みずほ証券 各種手続お取扱店 本店、全国各支店および営業所 (住所変更、株主配当 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) 金受取り方法の変更 みずほ信託銀行 等) 本店および全国各支店 未払配当金の 上記お取扱店に加え、みずほ銀行の本店および全国各支店 お支払 (みずほ証券では取次のみとなります) 支払明細発行について は、右の「特別口座の場 特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式 合」の郵便物送付先・電話 売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式 ご注意 お問い合わせ先・各種手 の振替手続を行っていただく必要があります。 続お取扱店をご利用くだ さい。

公告方法電子公告(http://www.fuiii.co.ip)

ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすること ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

上場株式配当等の支払に関する通知書について

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式 数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社に ご確認ください。